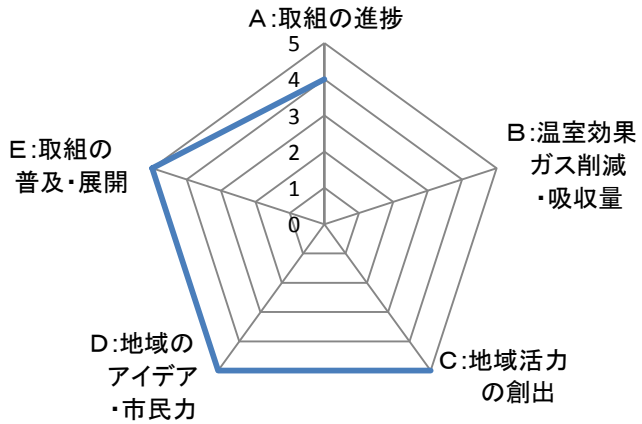


# 環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

<b>ニセコ町</b>	人口:5,115人(うち外国人378人)、世帯数:2,618世帯(平成30年3月末現在) 就業人口:2,523人(2015年国勢調査) 面積:197.13km <sup>2</sup> (うち森林面積132.78km <sup>2</sup> )
-------------	---

## 平成29年度の取組の総括

・環境モデル都市アクションプランに掲げる取組について、概ね計画通りに進捗している。  
 ・エネルギー診断を4事業者に対して行った。エネルギー講座を2回(延参加者14名)開催し、エネルギー診断結果の共有と再エネ等導入にむけて活用可能な補助事業の紹介を行い、事業者間で成果や課題を共有した。  
 ・綺羅乃湯エネルギー診断現場見学会(参加者18名)では、省エネ診断の現場を参加者全員で見学し、省エネのポイント、診断方法について事業者間で共有した。  
 ・新電力会社に関わる8自治体へのアンケート調査、みやま市、鳥取市、小国町への視察を通して人口規模の小さいニセコ町であってもいくつかの条件(新電力会社設立を手段とした目的の整理、しっかりとしたパートナーの確保など)をクリアすれば可能性があることがわかった。



## A : 取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5
b)ほぼ計画通り	1	5	5		4
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3
d)取り組んでいない	-1	0	0		2
計		① 8	② 9	113	1

### (特記事項)

・役場庁舎建替えに伴う再エネ等設備の導入検討を行った結果、2021年度から運用開始する役場庁舎はZEB Ready(基準一次エネルギー消費量50%以上75%未満の一次エネルギー消費量削減に適合した建物)とし、地中熱ヒートポンプ、太陽光発電等を組み合わせて2030年度に向けてnearly ZEB、ZEBを実現していくロードマップを作成した。  
 ・経済産業省「地熱開発理解促進関連事業支援補助金」を活用し、住民・温泉事業者等関係者からなる協議会を設立し、講演会及び事例視察を実施した。  
 ・地域コミュニティセンター6施設について、尻別川王子水力発電所をエネルギー拠点にもつ新電力会社から電力供給を受ける会社と電力供給を結んだ。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

4

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	792	4%	H27実績(暫定値)(実排出係数)	6.3	1.6%
			H27実績(暫定値)(排出係数固定)	5.5	1.9%
平成28年度数値に要更新					

### (特記事項)

・温室効果ガス削減量については、単年度削減見込504t-CO<sub>2</sub>と比較し、792t-CO<sub>2</sub>と計画を上回る削減実績となった。部門別では、業務部門の「観光施設での省エネの取組」が最も削減量が多く、観光事業者の取組による効果が町の温室効果ガス削減に寄与している。また、家庭からの再生可能エネルギー売電実績も微増した。産業部門では、前年と同じ削減量であったが、省エネ設備導入公共施設が平成28年度より運用を開始しており、次年度は削減が見込まれる。  
 ・温室効果ガス排出量については、事業者及び一般家庭へのヒアリングやアンケート結果からなるべく実態に即した積み上げ方式によって算出した結果、6.3万t-CO<sub>2</sub>の実績であった。人口が増加しており、観光業も業況が良く、基礎的なエネルギー使用量が増えている為、前年度比0.1万t-CO<sub>2</sub>(1.6%)の増加となったが、人口一人当たりでは0.22t-CO<sub>2</sub>の減となり、各種取組により着実に効果が現れている。観光分野の取組を継続するとともに、今後は水力や地熱などエネルギー源の転換など抜本的な対策が必要だと考えられる。

## C : 地域活力の創出

5

### 【参考指標】

観光客数	1,672,297人	住宅省エネルギー改修促進補助金件数	0件
外国人宿泊者延数	218,498人	グループホーム利用者	18床
町民センター利用者数	42,480人		
中央倉庫群利用者数	12,245人		
有島記念館来館者数	11,531人		
地下水保全条例に基づく届出	0件		

### (特記事項)

- ・地中熱ヒートポンプが導入された施設はいずれも多くの町民や観光客が訪れる場所であるため、町民センター、ニセコこども館(学童保育施設)、有島記念館に地中熱HPや導入効果についてのパネルを掲示し、普及啓発に努めた。
- ・例年よりも早くから雪が降り始め、積雪も多かったため、観光客は前年度比で1,300人程度増加した。ニセコエリアの良質なパウダースノーなど豊かな自然環境についてのロコミや多言語による積極的な情報発信を継続していることから、外国人宿泊延数も順調に増加している。
- ・駅前の中央倉庫群が平成28年7月からコミュニティスペースとしてオープンし、平成29年度はエコナイトカフェなど環境イベントを積極的に行った。

## D : 地域のアイデア・市民力

5

### 【参考指標】

環境審議会回数	4回	EV充電設備設箇所	3箇所
まちづくり町民講座回数	10回	エコナイトカフェ参加者数	100名
まちづくり町民講座延参加者	313人	小型家電リサイクル回収量	3.79t
グリーン電動アシスト自転車利用	291台		
グリーン電動バイク利用	38台		※H28年度数値
デマンドバス利用件数、利用者数	14,610件、17,521名		
ごみリサイクル率	93%(RDFを除くと48.2%)		

### (特記事項)

- ・3回のエコナイトカフェ(参加者延100名)・フットパスイベント(参加者延261名)を通じて町の再エネ等のPR・理解促進が図られた。
- ・住民が日常に行う様々な環境配慮活動に対し、地域商品券で還元することで温室効果ガスの削減にむけた取組として、省エネ家電の購入や公共交通の利用など10のポイント獲得メニューを提示し、10ポイント貯まったら町内で使える商品券と交換するエコポイント事業を実施。

## E : 取組の普及・展開

5

### 【参考指標】

環境政策視察者数	5団体、502人		
JICA視察者数	19カ国、約60人		

### (特記事項)

- ・ニセコ町役場には33団体、852人の視察があったが、そのうち環境モデル都市や再生可能エネルギーに関する視察者は5団体、502人(うち中高校生480名)であった。
- ・平成28年度の札幌開成中学校は引き続き宿泊研修をエジュバケーションの一環としてニセコリゾート観光協会を受入、160名の生徒が環境モデル都市の取組について学んだ。このほか立命館慶祥中学校、藻岩高校の環境に関する研修を受け入れた。
- ・JICAの研修生として訪問した中南米の方に対してニセコ町の環境モデル都市の取組などについて情報提供することができた。

様式2

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成29年度の計画		平成29年度の進捗		平成30年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他	■温泉排水・温泉熱利用の促進 温泉エネルギーの効果的な活用設備の導入 ・累計2施設	観光事業者向け勉強会や綺羅乃湯エネルギー診断現場見学会を開催し、観光事業者間で温泉熱の利用に向けた意識が高まった。 ・累計1施設	b	ボイラ更新のタイミングや設置スペースの確保などがあわず新規の導入に至らない	■温泉排水・温泉熱利用の促進 新たに1温泉施設に温泉熱を利用したシステムを導入 ・累計3施設	
E		公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	■公共施設への再生可能エネルギー設備導入 近藤小学校省エネ改修	近藤小学校省エネ改修を行った。	b	増築改修に伴う公共施設への再エネ導入は既設のボイラーなどがある場合は導入がむずかしい。新設時に対応するのが望ましい。	■公共施設への再生可能エネルギー設備導入 ニセコ高校体育館省エネ改修	
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	■観光方法の低炭素化 ・レンタルサイクル利用 20台増(5km/台想定) ・自転車によるグリーンツーリズム(民間) 300台増(20km/台想定)	・全道フットパス大会(参加者延261名)を開催し、町の再エネ等のPR・理解促進が図られた。 ・(株)ニセコリゾート観光協会によるレンタルサイクル事業(有料電気自転車)。自転車291台の利用実績。 ・昨年度比△8台 ・自転車によるグリーンツーリズム(民間)。ニセコクラシック等各自転車競技を開催。 ・昨年度比〇〇台	a	観光手段の一つとして、低炭素車の導入を進めるには、観光バス運営会社への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決が必要である。	■観光方法の低炭素化 ・レンタルサイクル利用 240台(5km/台想定) ・自転車によるグリーンツーリズム(民間) 1100台(20km/台想定)	
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排	3-3	業務・その他	■観光事業者の照明LED化 新たに1施設で照明のLED化を行う 観光事業者へのCO2排出削減支援	観光施設の照明LED化 観光事業者向けエネルギー勉強会の開催2回、綺羅乃湯エネルギー診断現場見学会、観光事業者省エネ診断 4施設	a	投資回収年数の短縮、ESCO事業などで初期投資を軽減する仕組みが必要である。	■観光事業者の照明LED化 新たに1施設で照明のLED化を行う。 観光事業者へのCO2排出削減支援を行う(省エネ設備支援、温泉熱利用支援など)。	
C,D	町民生活における省エネ及び再エネの普及	地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	■地域内交通の低炭素化・効率化 デマンドバス利用目標前年度比2,500人増加(利用目標人数25,000人)。	・デマンドバス2台の運営体制で合計14,610件(前年比▲670件)、17,521名(前年度比▲924名)の利用があった。 ・町内の公共交通の最適化を目的に「ローカルスマート交通事業」に取組、町内の現状と課題の把握、先進事例の調査を行った。	c	デマンドバスが込み合う時間にバスの定期運行を行ったり、自家用車を活用した無償の相乗り交通システムの実証試験などの公共交通対策が必要	■地域内交通の低炭素化・効率化 デマンドバス利用目標前年度比5,000人増加(利用目標人数30,000人)。 デマンドバスの乗合率の向上に向けた運用の効率化に努めるとともに、利用者への周知、デマンドバス増台の検討を行う。	
C,E	農業や産業における再エネの普及	雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業	■雪氷熱倉庫の継続稼働 初期投資をかけずに雪氷熱利用する方法の情報収集や、既に雪氷熱を利用して保管している農産物のブランド化に取組む。	・雪氷熱利用について初期投資を軽減するための情報収集や方法の検討を行った。 ・雪氷熱を利用して保管している農産物のブランド化の取組を行ったが、高付加価値化までは至らなかった。	b	農業分野における雪氷熱倉庫以外の再生可能エネルギー活用が進んでいない。	■雪氷熱倉庫・雪室等の導入支援 雪氷熱利用米穀貯蔵庫の継続稼働及びブランド化の推進。 ■農業分野における再エネの普及 新たな再エネの導入を検討する。	
C,D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	温泉熱・地熱・バイナリー発電	6-4		■地熱・バイナリー発電・地熱発電 地熱理解促進事業遂行、協議会設立	・地熱理解促進事業を活用し、協議会を設立し、事例視察や勉強会を開催した。	b	民間企業による地熱資源開発に向けた調査において国定公園等の樹木伐採事業が発生したため、今後の調査継続は不透明な状況。	■地熱・バイナリー発電・地熱発電 民間事業者による地熱資源開発に向けた地表調査継続。 地熱発電についての理解を深める協議会運営。	
C,D		水力発電	6-6		■水力発電の活用 地域コミュニティセンター6施設の新電力購入開始。	地域コミュニティセンター6施設について、尻別川の水力発電所から電力供給を受ける新電力会社と電力契約を結んだ。	b	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくりが必要である。	■水力発電の活用 公共施設5施設の電力を新電力会社から購入する。	

※1 アクションプラン上、平成29年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。  
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成29年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成29年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない